

日本の文化政策に関する緊急提言

提言の背景

「東アジアにおける日本の孤立」という強い危機感

中国、韓国、シンガポール等の東アジア諸国では、国力・国益としての文化、芸術の価値を政府が認め、国を挙げ都市を挙げて、芸術文化振興に本気で取り組んでいる。民間による文化振興も驚異的なレベルで進んでいる(文化施設の建設、コレクションの形成等)。日本は既に大きな遅れをとっている。

【この結果】

1. このままでは日本は芸術文化の最貧国になる(自国の独自の文化発展とその発信に努めない不可解な国になろうとしている)。
2. 東アジア地域において、文化だけでなく、経済的な優位性も失う。

危機回復の方途

「国益としての文化の重要性の再認識と、中長期の文化政策ビジョンの策定」

- 文化、芸術は、国や地方のアイデンティティー形成、地域活性、観光、次世代育成、医療・福祉、創造産業、国民の創造力や革新力の強化など、多様な領域で力を発揮する、「国力、国益としての文化、芸術の重要性を再認識」すること。
- その上で、政府の政策として、官・民による文化振興と創造の方針を含む中長期の文化政策ビジョンを、早急に策定すること。

【そのために】

政策ビジョン形成のための、民間専門家、現場関係者を交えた意見交換の場「政策検討連絡会」(仮称)を設置すること。

日本においては、国に文化政策の立案・実施・検証・改善を担う専門家(プログラム・オフィサー)がほとんど存在しないため、現状の施策は制度疲労を起こし、新たに立案された政策も望ましい成果があがっていない。特に次の3点が懸念される。

- 1) 芸術文化振興基金
- 2) 子ども関係の芸術文化施策
- 3) 地方の文化芸術振興施策

企業メセナ協議会として、今後も政府の政策立案や事例研究に協力していきたい。そのための「定期的な意見交換、情報提供の場」を設置するよう希望する。

以上

ご参考：企業メセナ協議会による、包括的な政策提言 詳細：別紙「資料編」参照

「日本の芸術文化振興について、10の提言」（2007年）
基盤整備、税制、民間との連携、専門家配置等、10項目にわたる包括的な芸術文化振興策。

「ニュー・コンパクト」（2009年）
文化振興による地域創造のための政策ビジョン。5つの行動原則と5つのアクションプランからなる。

本件に関する照会先
社団法人企業メセナ協議会 事務局：田代・荻原・若林
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 第一鉄鋼ビル1階 TEL:03-3213-3397
ttashiro@mecenat.or.jp ogiwara@mecenat.or.jp wakabayashi@mecenat.or.jp